

EU、グリーン雇用の促進に向けた政策を提言¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

欧州委員会は7月初め、各国政府や企業に対して、欧州におけるグリーン雇用の機会と課題に関するコミュニケ（政策文書）を採択した²。「グリーン雇用」とは、環境・エネルギー分野での取り組みや、それらの分野における専門知識や技術を持つ人材の育成によって生み出される職種や雇用の機会をさす。文書は欧州全域で高まっているグリーン雇用ブームを最大限に拡大するとともに、欧州の労働者が新たな雇用の機会を活かすために必要なスキルの育成プランを策定するよう呼びかけている。

コミュニケは、2002年から2011年までの期間にEUの新規グリーン雇用数が300万から420万に増え、2007年から2011年の景気後退期にも20%の増加を達成したことを強調した。具体的な産業分野としては、再生可能エネルギー、エネルギー効率、廃棄物・水管理、大気質、生物多様性の回復・保持、およびグリーン・インフラの構築を挙げ、これらの分野に関連した雇用創出の機会ビジネスサイクルの変化をもたらす原動力になると述べている。

「グリーン雇用は欧州経済の中でも最も急成長を遂げ、最も活力に満ちた分野の一つだ」と、欧州委員会の Connie Hedegaard 気候問題担当委員は言う。「欧州は2600万人の失業者を抱えている。成長を促すだけでは不十分であり、雇用を創出できる分野を拡大していかなければならない。グリーン部門は膨大なポテンシャルを提供する」。

今回の文書は、EUが相次いで採択しているグリーン雇用に関連・言及した政策文書の一つである。EUは低炭素で資源効率に優れたグリーン経済への移行を、包括的かつ持続可能な発展を成し遂げるための主要な構造的転換と位置付けており、6月に発表した「2020年に向けた欧州戦略」³（Europe 2020 Strategy）の中でも、これを明記している。

特に、再生可能エネルギー部門は重要な役割を担うと期待されている。欧州委員会が欧州職業訓練開発センター（Cedefop）に委託し、今年5月に発表した報告書（EU Skills Panorama 2014）⁴によると、EU28カ国における再エネ部門の就労者数は120万に上り、その多くは風

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² http://europa.eu/rapid/press-release_IP-14-765_en.htm

³ http://ec.europa.eu/europe2020/index_en.htm

⁴

http://www.google.com/url?url=http://euskills panorama.cedefop.europa.eu/App_Controls/Documents/ShowDocument.aspx%3Fdocumentid%3D80%26&rct=j&frm=1&q=&esrc=s&sa=U&ei=aXT1U9irBcv t8AXosoHwCQ&ved=0CBkQFjAA&usg=AFQjCNH9F-CX02xdhifw66phpwoCeaNrGQ

力、ソーラー、およびバイオエネルギー産業に従事している。就労者数は2020年までに200万人に増える可能性がある。

再エネ雇用の増加は、EU各国の再エネ政策および投資額と密接に関連している。Cedefopの報告書は、化石燃料産業のダウンサイジングに関連した雇用喪失を考慮に加え、再エネ政策による雇用創出効果を算定した。それによると、再エネ政策による2020年までの雇用創出数は、EU全体の合計雇用創出数の0.15%~0.7%を占めると予想される（これを多いと見るか少ないと見るかは、意見が分かれそうだが）。また、再エネ部門での予想投資額をもとにした通常（Business as Usual）シナリオでは、2011年から2030年までの期間に年間75万件の新規雇用が発生する。一方、EUの温室効果ガス削減目標と省エネルギー目標の達成に見合う投資を行うと想定したシナリオでは、同期間中さらに年間30万4000件の追加雇用が生まれると見積もっている。

昨年来、EUの雇用情勢は厳しいながらも改善の兆しを見せている。今年7月末にEU統計局（Eurostat）が発表したユーロ圏の6月雇用統計によれば、完全失業率は前年同期比マイナス0.5ポイント、前月比マイナス0.1ポイントの11.5%であった⁵。2013年1月から9月まで続いた12.0%をピークに少しずつ低下しており、2010年の欧州債務危機からの回復基調が定着しつつある。その要因として、EU主導で進めてきた経済の構造改革と雇用戦略が功を奏していることが考えられる。

成長の原動力と位置付けられているグリーン雇用のさらなる拡大に向け、EUの強いリーダーシップが引き続き求められている。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁵ http://epp.eurostat.ec.europa.eu/cache/ITY_PUBLIC/3-31072014-BP/EN/3-31072014-BP-EN.PDF